

## 調査計画

### 1 調査の名称

航空旅客動態調査

### 2 調査の目的

国内航空旅客の流動パターン、旅行目的、個人属性等の基礎的調査を行うとともに、空港のアクセス・イグレスの実態、航空運賃の実態等の基礎的データについての調査を行うことにより、国内線航空旅客の流動特性を把握し、今後の空港整備のための基礎資料を得ること及び、陸、海、空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国幹線旅客純流動調査の基礎的データとして、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにすることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

調査当日（調査年の10月及び11月の平日・休日各1日）に国内線定期便及び定時運航する不定期便を利用する旅客

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### (1) 数

約590,000人

#### (2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

調査年の10月及び11月に国土交通省が設定する調査日（平日・休日各1日）に国内線定期便及び定時運航する不定期便を利用する旅客すべてを対象とする。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### (1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

出発空港・出発地、出発空港までのアクセス交通機関・所要時間・交通費、空港到着時間、航空券・座席の種類、航空乗り継ぎ経路、到着空港・目的地、到着空港からのイグレス交通機関、旅行目的・旅行日数・国際線利用の有無、往復利用の有無、駐車場利用の有無、同伴者・見送り者数、性別・年齢・職業・年収・現住所・国籍

#### (2) 基準となる期日又は期間

調査年の10月及び11月に国土交通省が設定する調査日（平日・休日各1日）の内容につ

いて報告する。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

国土交通省－民間事業者（請負業者）－航空会社－報告者

### (2) 調査方法（☒調査員調査 ☐郵送調査 ☐オンライン調査 ☐その他（ ））

国内航空路線を運航する全航空会社の協力を得て、原則として客室乗務員が航空機内で調査票の配布・回収を行う。ただし所要時間が短い路線の場合、搭乗時に配布し機内で回収を行う方法や、あらかじめ座席にセットし機内で回収する方法をとる。また、客室乗務員が乗務しない路線や、航空機内での実施が困難と思われる路線では、搭乗手続き時に係員が調査票を配布し、搭乗時に回収を行う方法をとる。いずれの場合も、自計による調査である。

なお請負業者は、調査票の準備等、回収、データ入力及び集計作業等を行う。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

2年及び全国幹線旅客純流動調査が実施される年（ただし令和2年度実施分は中止することとする）

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査は、調査年の10月及び11月に国土交通省が設定する調査日（平日・休日各1日）に行う。

原則として客室乗務員が航空機内で調査票の配布・回収を行う。ただし所要時間が短い路線の場合、搭乗時に配布し機内で回収を行う方法や、あらかじめ座席にセットし機内で回収する方法をとる。また、客室乗務員が乗務しない路線や、航空機内での実施が困難と思われる路線では、搭乗手続き時に係員が調査票を配布し、搭乗時に回収を行う方法をとる。このように、記入された調査票はすみやかに回収される。

※調査日は天候不順等により翌月まで順延する可能性がある。

## 8 集計事項

・次の項目等について集計する。

空港間純流動・総流動、県間流動（純流動）

・次の項目等について、空港（出発空港）別、ODペア（純流動）別等で集計する。

出発地・目的地・現住所、出発・到着・乗換旅客数、国際線の利用について、

旅行目的・旅行日数等、航空券の種類、乗換空港、

出発空港までの最終アクセス交通機関・代表アクセス交通機関・所要時間・乗換回数等、

到着空港からの最初イグレス交通機関・代表イグレス交通機関・乗換回数等、

駐車場利用の有無、見送り人数 等

- ・なお、集計結果表題の一覧をまとめた別添資料Aを添付する。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

インターネット（国土交通省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

### (2) 公表の期日

調査翌年の10月末までに速報版を公表する。また、調査翌々年10月末までに確報版を公表する。

## 10 使用する統計基準

- ・集計結果の職業別分類については、日本標準職業分類を使用する。
- ・他の分類については、調査内容にかんがみて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

- a) 記入済み調査票：1年
- b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年
- c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類：なし

### (2) 保存責任者

国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課長

別添資料 A（集計表 表題一覧）

【速報版】

- ・ OD 表（空港間純流動）
- ・ OD 表（空港間総流動）
- ・ 空港別 出発旅客数・到着旅客数・乗換旅客数・国際線利用旅客数
- ・ OD 別 旅行目的
- ・ OD 別 旅行日数
- ・ OD 別 旅行行程
- ・ OD 別 乗り換え空港
- ・ 単純集計（性別・職業・年齢・現住所）

【確報版】

- ・ OD 表（空港間純流動）
- ・ OD 表（空港間総流動）
- ・ OD 表（県間流動）
- ・ 空港別 出発地・目的地・現住所
- ・ 空港別 出発旅客数・到着旅客数・乗換旅客数・国際線利用旅客数
- ・ OD 別 旅行目的
- ・ OD 別 旅行日数
- ・ OD 別 旅行行程
- ・ OD 別 利用航空券の種類
- ・ OD 別 利用航空券の種類（「その他割引」の割引率の内訳）
- ・ 路線別 利用航空券の種類
- ・ 路線別 利用航空券の種類（「その他割引」の割引率の内訳）
- ・ OD 別 乗り換え空港
- ・ 出発空港別 最終アクセス手段・到着空港別 最初イグレス手段・駐車場利用の有無
- ・ 出発空港別 代表アクセス手段・到着空港別 代表イグレス手段
- ・ 出発空港別 アクセス所要時間・乗り換え回数
- ・ 出発空港別 アクセス経費
- ・ 出発空港別 見送り人数・空港滞留時間
- ・ 空港間移動の手段
- ・ 空港間移動の所要時間
- ・ 空港間移動の経費
- ・ 単純集計（性別・職業・年齢・年収（税込み）・現住所）

航空旅客動態調査 調査事項一覧

調査事項

- ・ 出発空港、出発地
- ・ 到着空港、目的地
- ・ 航空乗り継ぎ経路
- ・ 出発空港までのアクセス交通機関、所要時間、交通費
- ・ 出発空港到着時間
- ・ 到着空港からのイグレス交通機関
- ・ 同伴者、見送り者数
- ・ 性別・年齢・職業・年収、現住所、国籍
- ・ 旅行目的、旅行日数、国際線利用の有無
- ・ 往復利用の有無
- ・ 駐車場利用の有無
- ・ 航空券、料金、座席の種類